

様式1(主な取組)

活動指標名	日常生活自立支援事業利用者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		578	578	624	662	662	604	100.0%	97,654	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>利用者数は計画を上回る662人となり順調に推移しており、判断能力が十分ではない方が、地域で自立した生活を送るために必要な支援に繋がっている。</p>		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県社会福祉協議会と意見交換等を実施しながら、専門員、生活支援員の確保及び資質向上など、事業の効率的な実施を含め、待機者解消に向けた取組等について検討を行う。</p> <p>②名護市社会福祉協議会が広域を所管しているため、利用者への支援促進のため、中北部地域にセンターを新設する。</p>						<p>①待機者解消及びサービスの質の向上に向けて、沖縄県社会福祉協議会と調整を行い、事業の実施体制について市を含め意見交換会を実施した。</p> <p>②恩納村社協を新たに基幹的社協として設置し、利用者への支援促進に繋がっている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・専門員が行う、契約締結に係る業務(契約締結能力の確認、家族等との関係調整、支援計画の策定等)には時間を要する。
- ・利用者に対して実際の支援を行う生活支援員の確保が必要である。
- ・利用者の中には、成年後見制度への移行が必要な方がいる。

○外部環境の変化

- ・高齢化の進行により、平成37年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・高齢者の増加や、医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加により、本事業のニーズは高まっている。(平成30年12月末時点の待機者数76人)
- ・国においては、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が目指されている。
- ・平成28年5月、成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行された。成年後見制度への移行が必要な利用者がいる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・専門員及び生活支援員の確保・定着に向けた取組が必要。
- ・成年後見制度との一体的な推進が必要。



4 取組の改善案(Action)

- ・平成31年度より事業の実施体制をこれまでの基幹的社協方式から全市町村型方式へ移行することとし、待機者解消及びサービスの質の改善に向け取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進	
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備	
主な取組	福祉サービス第三者評価事業			実施計画記載頁	127
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から福祉サービスを評価することにより県内の福祉サービスの質を確保する。		5件/年				18件/年
		第三者評価受審件数				
実施主体	県					福祉サービスを、事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から評価することでサービスの質を確保する。
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2177】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地域福祉推進事業費(第三者評価事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	その他	2,584	1,837	1,980	2,623	2,786	3,428	県単等	○H30年度: 沖縄県福祉サービス第三者評価者継続研修を実施。全国社会福祉協議会主催の各種研修・会議への県内調査機関所属評価調査者の参加に係る旅費を負担。 ○R元(H31)年度: 受審件数を向上させるため、事業広報を強化するとともに、事業を円滑に実施するため、実施体制や諸規程の見直しを含めた事業の検証を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	第三者評価受審件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	10	4	5	11	6	5	100.0%	2,786	順調	<p>受審件数の増加に向けて、評価調査に必要な実践的知識や技術の取得を目的とした「第三者評価調査者継続研修」を実施し、評価調査者の活動を支援した。また、評価結果をホームページに掲載することで事業の周知を図った。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>第三者評価受審件数は、計画値5件に対し、実績値6件で、達成割合100%となっており、県内の福祉サービスの質の確保につながっている。また、福祉サービス第三者評価事業や受審についての問合せ件数が増えるなど一定の効果が出ている。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①事業を円滑に実施するため、実施体制や諸規程の見直しを含めた事業の再検証を行う。</p>								<p>①実施体制については、「第三者評価制度」に対する外部からの照会に対しては関係各課と連携を図り、共同で対応した。諸規定の見直しについては、これまでの運用との整合性を整理しながら進めて行く必要があるため、課題の洗い出しに取り組んだ。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本事業の担当課と、福祉サービス事業者を直接所管する事業課が異なっており、効果的な事業の周知等の取組が進められなかったことから、関係する事業課と連携して事業の周知等を行う必要がある。
- ・事業者等において、社会福祉法に基づき定期的に行われる法人・施設監査と混同されることが多く、第三者評価の受審の必要性が感じられにくいものとなっている。

○外部環境の変化

- ・国は、これまで策定されていなかった救護施設の評価基準を策定した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業が円滑に実施できるよう、関係各課との連携及び諸規定の見直しが必要である。
- ・事業自体の認知度を上げるため、事業周知を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・諸規程の見直し等による事業運営の円滑化や、ホームページ掲載等による事業周知を図り、第三者評価の受審に繋げていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進	
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備	
主な取組	島しょ型福祉サービス総合支援事業			実施計画記載頁	127
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、①事業運営の収支に不足が生じている島内の介護事業サービス事業所に運営に要する経費を補助 ②島外事業所職員の派遣に要する経費を補助(補助率3/4)。		19箇所				21箇所 →
		介護サービス提供可能離島数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	島しょ型福祉サービス総合支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。 ○R元(H31)年度: 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助する。
一括交付金(ソフト)	補助	18,794	29,378	36,653	28,882	34,363	37,524	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	介護サービス提供可能離島数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	17	19	19	19	19	20	95.0%	34,363	順調	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助:7町村の離島11箇所、渡航費補助:13市町村の離島17箇所。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			平成30年度は計画値(20島)に対して実績値(19島)となり、概ね目標達成となっている。これらにより、離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。		
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①今後も、小規模離島町村や事業所のヒアリング等を通して必要な支援を行うことで、本事業の活用促進を図る。						①平成30年5月に竹富町、竹富町内の事業所のヒアリングを実施することで、小規模離島における市町村や事業所の実状の把握を行っている。平成31年1月には沖縄県内の宮古島、石垣島を除く小規模離島内の事業所の経営状況・要望調査を実施している。経営状況については、調査対象となった事業所の約38%の事業所で収支に赤字が生じていることがわかっている。また、多くの市町村、事業所から本事業の継続や対象サービスの拡充に関する要望が挙がっている。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるには、小規模離島の介護サービス基盤を維持・拡充する必要があり、本事業による支援が必要不可欠であるが、経済的基盤の脆弱さ等に起因し、離島市町村行政の執行体制が比較的弱くなっており、マンパワー不足から本事業の活用が不十分になりがちである。

○外部環境の変化

・沖縄県全体の高齢化率(19.8%)と比較し、離島における高齢率(26.0%)は高い状況にあり、今後も高水準で推移することが見込まれ、介護ニーズが増加傾向にある。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅サービスの基盤の維持・拡充を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は制度の改善により、本事業のさらなる活用の促進、小規模離島における介護ニーズの充足を図ることができる余地がある。



4 取組の改善案(Action)

・制度改善への具体的な要望のある久米島町のヒアリングや、小規模離島内の事業所の経営状況・要望調査の内容を踏まえ、制度の改善を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進	
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備	
主な取組	地域共生ホーム(仮称)の整備			実施計画記載頁	127
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
年齢や障害の有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域において安心して生活することができるように互いに支え合う、地域福祉サービスのネットワークづくりが重要である。県内全域で活動拠点の地域共生ホーム(仮称)の改修等整備補助を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】				
		地域共生ホーム、地域活動拠点の整備数				
		地域共生ホームの整備、運営支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名							—		
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: 地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行った。 ○R元(H31)年度: 地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行う。
予算事業名							—		
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	地域共生ホーム地域活動拠点の整備数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	4	3	3	4	3	100.0%	0	順調	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「地域支え合い体制づくり推進事業」で地域活動の拠点整備を支援し、地域において互いに支え合う住民主体の交流の場づくりが推進された。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行っているため、今後は地域支え合い体制づくり推進事業で共生ホームの整備を促していく。</p> <p>②「地域支え合い体制づくり推進事業」で共生ホームの整備をする上で、市町村が抱える課題や実効性を検証し、共生ホームに特化した補助金の必要性について検討する。</p>						<p>①地域共生ホームに特化した補助金はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で事業実施予定のある5市町に対して、「地域活動の拠点整備」の支援を行った。今後も「地域支え合い体制づくり事業」を活用した整備を促していく。</p> <p>②補助金の必要性については、国の動向を注視していく。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域共生ホームは現在制度として確立したものではなく、「地域共生ホームに特化した補助金の創設については、再検討を要する。

○外部環境の変化

・高齢者だけの世帯が増加しており、地域において支え合う体制づくりが更に重要になることが見込まれる。
・「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援をしており、それを利用して地域活動拠点の整備をすることが可能である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、地域共生ホームの整備実施予定のある市町村に対して、課題の整理をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行っているため、今後は地域支え合い体制づくり推進事業で共生ホームの整備を促していく。
・「地域支え合い体制づくり推進事業」で共生ホームの整備をする上で、市町村が抱える課題や実効性を検証し、共生ホームに特化した補助金の必要性について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進	
			施策の小項目名	○生活自立のための基盤整備	
主な取組	生活困窮者自立支援事業			実施計画記載頁	127
対応する主な課題	①誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を一体的かつ計画的に実施する。						
実施主体	県、市					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【098-866-2428】					
		相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
生活困窮者自立支援事業									
各省計上	委託	—	57,399	86,858	88,463	87,475	94,506	各省計上	○H30年度: 県内5箇所在生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営した。 ○R元(H31)年度: 県内5箇所在生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営する。
生活困窮者住居確保給付金									
各省計上	直接実施	—	3,053	4,276	3,445	5,874	5,446	各省計上	○H30年度: 離職等により住居を失った又は失うおそれの高い者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給した。 ○R元(H31)年度: 離職等により住居を失った又は失うおそれの高い者に対し、就職を容易にするため、家賃相当分の給付金を支給する。

様式1(主な取組)

予算事業名 生活困窮者自立支援事業(任意)※子どもの学習支援事業を除く。							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	—	31,303	71,557	76,917	76,050	93,763	各省計上	<p>○H30年度: 生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。</p> <p>○R元(H31)年度: 生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口設置件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4	5	5	5	5	100.0%	169,399	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般に渡る相談ができるよう県内5箇所(名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町)に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島など、相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>来所相談や出張相談等による新規相談受付件数は766件であり、計画値(国が設定する目安値)を下回っているものの、自立支援プランの作成件数は年々増加している。また、住居確保給付金の支給決定件数は36件から58件へ増加しており、就労や家計に関する支援等の利用件数も246件から259件へ増加している。生活困窮者の方々が相談を通じて、本事業の支援に繋がり、自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。</p>
活動指標名	新規相談受付件数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	588	1,018	919	766	1,044	73.4%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①町村役場や町村社協の職員に対して本制度を周知する。</p> <p>②北部地域や離島など、相談窓口から遠隔地にある自治体については、出張相談会を実施する。</p> <p>③法改正により、福祉事務所設置自治体以外も初期相談の窓口を設置できるようになることから、窓口設置を希望する町村を支援する。</p>						<p>①町村役場職員、社会福祉協議会職員、県福祉事務所職員及び民生委員や区長等に対する説明会を実施した。</p> <p>②今年度は出張相談会を20町村に対して実施し、計257回開催した。</p> <p>③1町が実施を予定しているので、担当者間の調整を通して支援を行っている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成28年3月、「沖縄県子どもの貧困対策計画」が策定され、そのなかで、貧困状態にある子どもの保護者に対しては、生活の支援、就労の支援、経済的支援などの充実に取り組むこととされている。
- ・相談窓口から遠隔地に住んでいる、制度自体を知らない、ひきこもり等の理由で、自ら相談窓口に来所することができない潜在的な支援対象者がいる。

○外部環境の変化

- ・平成30年10月に、生活困窮者等の一層の自立の促進を図るため、生活困窮者自立支援法の改正が行われた。
- ・法改正では、自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の一体的実施の促進、都道府県等の関係行政窓口(福祉・就労・教育・税務・住宅等)において生活困窮者を把握したときは、自立相談支援事業等の利用勧奨を行うことの努力義務化、都道府県による市等に対する研修等の支援を行う事業の創設、事業の実施主体ではない福祉事務所未設置自治体の町村による相談の実施などが盛り込まれた。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋げるための体制の強化が必要である。
- ・住民に身近な窓口である市町村において、相談等に適切に対応できるよう関係職員のスキルアップが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐため、支援体制を強化する。
- ・福祉事務所設置自治体以外も初期相談の窓口を設置できるようになることから、窓口設置を希望する町村を支援する。
- ・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり	
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成	
主な取組	コミュニティソーシャルワークの推進			実施計画記載頁	128
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。		19市町村・74人 配置市町村数・ 配置人数				41市町村 150人
実施主体	県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2177】		コミュニティソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会等を実施		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地域福祉推進事業費(福祉活動指導員設置費)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助した。 〇R元(H31)年度: 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。
県単等	補助	10,424	10,706	12,987	12,987	12,987	12,987	県単等	
予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: - 〇R元(H31)年度: -
		-	-	-	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	配置市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	17	19	19	29	28	32	87.5%	12,987	概ね順調	市町村社会福祉協議会職員等に対し、コミュニティソーシャルワーク研究会、コミュニティソーシャルワーク実践セミナーを実施した。		
活動指標名	配置人数				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	17	74	74					
	—	—	—	—	—	—	—	12,987	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 コミュニティソーシャルワーカーの配置自治体数は28自治体、人数は92人と、順調に推移しており、地域ネットワークづくりが推進されている。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①コミュニティソーシャルワーカーの重要性を周知し、育成するために、実践セミナー等を実施する。また、市町村社会福祉協議会を対象に研究会を開催しコミュニティソーシャルワークの重要性を確認する。						①市町村社会福祉協議会職員を対象に、研究会、実践セミナーを実施し、コミュニティソーシャルワークの重要性を周知・確認した。コミュニティソーシャルワークを担う人材の配置の推進に向け、一般県民・福祉関係者・民生委員児童委員等を対象に講演会を開催した。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・コミュニティーソーシャルワーカーの配置は市町村間で偏りがある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカーとして配置されていなくても同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質の向上が課題である。

○外部環境の変化

- ・近年、地域住民の地域の福祉課題などへの関心が高まってきており、地域住民がボランティア等の活動に参加するなどの意識の変化が見られるようになってきた。
- ・既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等を繋ぐコミュニティーソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・セミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティーソーシャルワークの重要性を周知する必要がある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカー及び同様の活動を行っている者の相談技術や資質の向上に向けた取組を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・コミュニティーソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続き実践セミナーや研究会等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり	
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成	
主な取組	災害時要配慮者に対する支援			実施計画記載頁	128
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
災害時における、要介護高齢者や障害者等の避難行動要支援者を対象とした支援体制の構築を促進するため、アドバイザーを活用(研修会等)することで、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿(以下、名簿)作成・活用及び個別計画策定を支援する。		名簿作成市町村数 36市町村				41市町村
		避難行動要支援者名簿作成等支援				
実施主体	県			前期・後期研修計2回		
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2177】		災害派遣福祉支援チーム員の育成		

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 災害時要支援者避難計画促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	5,620	4,687	5,597	5,491	5,636	15,429	各省計上	〇H30年度: 4市町をモデル市町村に指定し、より効果的な名簿の活用方法等について助言した。 OR元(H31)年度: 災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を立ち上げ、チーム員の資質向上を図るため研修等を実施する。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		〇H30年度: — OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	避難行動要支援者名簿の作成状況				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		29市町村 (70.7%)	32市町村 (78.0%)	36市町村 (87.8%)	36市町村 (87.8%)	41市町村 (100.0%)	36市町村 (87.8%)	100.0%	5,636	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 名簿作成に係る相談支援を図りつつ、すでに名簿を作成している自治体に対して、名簿の更新方法のフォローを行い、常に活用できる名簿が整備されるよう支援した結果、計画値を上回る41全市町村において名簿を作成することができた。		
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①個別計画の策定支援の経験等を有するアドバイザーを派遣して、名簿の活用等、実際の災害時に利用可能な個別計画の策定に重点を置いた支援を行う。</p> <p>②研修会等に関しては、市町村担当者向けの研修会として実施し、県の方針、最新動向に関する情報を提供する。</p> <p>③モデル市町村の公募を事業受託者の決定後に行ったが、支援期間が短くなったことから本年度はモデル市町村の公募を先に行う。</p>						<p>①アドバイザー(委託)による個別計画作成等にかかる相談支援を4市町村に対して実施した。</p> <p>②全市町村・社協を対象に「災害時要配慮者の対応の現状」「避難行動要支援者登録の同意率を高めるために」をテーマにセミナーを実施した。</p> <p>③事業の仕様書にモデル市町村名と同自治体の課題を記載し、受託者を選定したことで、受託者決定後にスピーディーな支援を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年5月には、「災害時の福祉支援体制の整備について(ガイドライン)」が国から示されており、本県においても早急に災害時における支援体制を整備する必要がある。

○外部環境の変化

・平成30年度は、大阪北部地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震など大きな自然災害が頻発しており、災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を早急に設置する必要がある。
- ・災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、官民協働の協議会を構築する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・高齢者や障害者等災害時要配慮者が安心して避難生活を送れるよう災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)を設置する。
- ・災害時における要配慮者への適切な支援を確保するため、県、県社協、社会福祉施設等関係団体、福祉職能団体などを構成員とする「沖縄県災害福祉支援協議会」を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり	
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成	
主な取組	民生委員児童委員活動の推進			実施計画記載頁	128
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。		195,000日 民生委員の年間活動日数				224,000日
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2177】			
民生委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 民生委員事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	75,799	74,909	84,626	86,858	85,343	92,247	県単等	○H30年度: 研修を15回開催したほか、広報活動や必携の配布を行い、民生委員活動の支援を行った。担い手確保のため12市町村にてヒアリングを実施した。 ○R元(H31)年度: 研修内容を県と委託先が協議することで充実させ、委員の資質向上を図る。また、広報活動を強化することで、民生委員活動の推進を支援する。	
予算事業名 民生委員活動活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	—	18,900	18,945	20,845	県単等	○H30年度: H29年度調査結果を踏まえ、8箇所の民生委員児童委員協議会にコーディネーターを派遣し支援した他、研修を2回開催し委員の活動環境を整備した。 ○R元(H31)年度: 8箇所の民生委員児童委員協議会への支援を継続するとともに、支援で得られた好事例を他の協議会へ横展開させる。	

様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	196,475	195,413	201,898	192,614	184,628	202,250	91.3%	104,288	順調	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。</p> <p>② 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</p> <p>③ 民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会の中からモデル地区を選定し、同地区に対して派遣する専門コーディネーターによる支援を行うことで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。</p>						<p>① 民生委員・児童委員に対する研修を15回開催し、資質向上を図った。</p> <p>② 県広報誌「美ら島沖縄」によるPR活動や知事メッセージの発表、新聞掲載の他、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。</p> <p>③ モデル地区として選定した8箇所の民生委員児童委員協議会に専門コーディネーターを派遣し、支援を行ったほか、民生委員児童委員協議会や行政担当職員を対象に研修を2回開催し、民生委員の活動環境を整備した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。

○外部環境の変化

・経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
- ・民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。
- ・民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会の中からモデル地区を選定し、同地区に対して派遣する専門コーディネーターによる支援を行うことで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成	施策	② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり	
			施策の小項目名	〇ともに支え合う地域社会の形成	
主な取組	地域ボランティアの養成			実施計画記載頁	128
対応する主な課題	②地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
				27,000名	27,500名	28,000名
		(ボランティアの数)				
実施主体	県、県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2177】			
		ボランティアコーディネーターの養成及びボランティア活動の推進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地域福祉推進事業費(生涯現役活躍支援事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 研修会等を4回、メールマガジンやHPIによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。 〇R元(H31)年度: 研修会等を3回、メールマガジンやHPIによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行う。
各省計上	補助	11,811	11,576	11,576	11,576	11,576	11,344	各省計上	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: — 〇R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24,897人	25,047人	26,434人	26,424人	24,446	27,500	88.9%	11,576	概ね順調	研修会等を4回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			平成30年度は、会員数1,208人の1団体と会員数200人の1団体が組織として登録しなかったことにより会員数は減少したものの、登録団体総数は平成30年度は596団体と平成29年度の571団体から25団体増加しており、ボランティアの人材確保や、ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る人材の育成・確保が図られている。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。</p> <p>②「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。</p> <p>③県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。</p>								<p>①ボランティアコーディネーターの育成のため、平成30年度はボランティアコーディネーションカ3級検定を実施した(合格者数36名)。</p> <p>②ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。</p> <p>③福祉教育の推進を図るため、研修会を4回開催した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。

○外部環境の変化

・地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。
- ・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。
- ・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。
- ・県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。